

<p>○ 監査の結果に基づき講じた措置の状況の公表</p> <p>【監査公表】</p>	<p>目次</p>	<p>岡山県公報</p>
<p>監査事務局</p>	<p>担当課（室）</p>	<p>発行 岡山県</p>
	<p>目次</p>	
	<p>担当課（室）</p>	

◎岡山県監査公表第五号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第九十九条第十二項の規定により、監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、同項後段の規定により、次のとおり公表する。

平成二十二年三月二十三日

岡山県監査委員	鈴木一茂
岡山県監査委員	小野泰弘
岡山県監査委員	石村道雄
岡山県監査委員	大森礼子

1 知事部局関係
(1) 監査の結果

監 査 対 象 機 関	監査実施年月日	監査結果公表年月日
-------------	---------	-----------

(本庁)

政策審議監，知事室及び総務部	平成21年11月4日	平成21年12月25日
----------------	------------	-------------

監査の結果（指摘事項）

県立大学授業料等の収入未済額は減少しているが、引き続き収入確保に努めること。

教育使用料等収入未済状況

平成19年度末	1,972,650円
平成20年度末	1,128,050円
比較増減	△844,600円

工事等の中止に係る損害賠償金2件，19,445,658円の支出が認められた。今後は，このようなことがないよう努めること。

措置状況

- ・県立大学授業料等（教育使用料等）
平成19年4月の公立大学法人化に伴い，法人化前の未収債権を総務学事課が

引き継いでおり、5年が経過した収入未済については、不納欠損処分を行うとともに、債務者への訪問、文書催告や電話等による督促で一部を収入したところであり、今後とも引き続き収入未済額の解消に努めます。

- ・損害賠償金（工事等の中止に係るもの）

県の都合により工事を中止したために発生したものであり、今後はさらに関係機関との連携を密にし、より計画的な事業実施に努めることとし、損害賠償金の発生を未然に防止するよう努めます。

生 活 環 境 部	平成21年11月4日	平成21年12月25日
-----------	------------	-------------

監査の結果（指摘事項）

財産貸付収入（クレー射撃場貸賃料）の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

財産貸付収入（クレー射撃場貸賃料）収入未済状況

平成19年度末	1,800,000円
平成20年度末	3,600,000円
比較増減	1,800,000円

雑入（産業廃棄物行政代執行費用）の収入未済額が179,550,720円となっている。引き続き収入の確保に努めること。

雑入（産業廃棄物行政代執行費用）収入未済状況

平成19年度末	179,550,720円
平成20年度末	179,550,720円
比較増減	0円

措置状況

・財産貸付収入（クレー射撃場賃貸料）

当該案件については、書面での督促状の送付、関係者の事務所訪問及び電話など再三にわたり督促を行っており、平成21年4月22日、7月21日、10月29日に、それぞれ150,000円ずつの支払があった。今後も粘り強く督促を継続していく。

・雑入（産業廃棄物行政代執行費用）

当該案件については、平成13年4月27日付で納入通知を送付して以降、支払の督促、催告等を行うとともに、逐次、銀行調査等を行っている。今後も、引き続き関係者の呼び出し、面談等を行うとともに、専門家の助言なども参考に、粘り強く督促していく。
また、銀行調査等についても継続的に実施していく。

保 健 福 祉 部	平成21年11月4日	平成21年12月25日
-----------	------------	-------------

監査の結果（指摘事項）

雑入（児童扶養手当返納金等）の収入未済額は減少しているものの、雑入（心身障害者扶養共済制度掛金）の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

雑入（児童扶養手当返納金等）収入未済状況

平成19年度末	25,783,832円
平成20年度末	22,881,602円
比較増減	△2,902,230円

雑入（心身障害者扶養共済制度掛金）収入未済状況

平成19年度末	2,463,070円
平成20年度末	3,254,900円
比較増減	791,830円

措置状況

・雑入（児童扶養手当返納金等）

平成21年度は、課内に債権回収チームを設け、電話による督促や個別訪問等について、よりきめ細かな債権回収等を行った。また、県外の債務者及び対応が困難な債務者については、弁護士名による督促等を行うことにより、積極的な債権回収を図ったところである。

新たな滞納債権を増やさないよう事務処理の見直し等も含め、今後とも、債権の縮減に努めてまいりたい。

・雑入（心身障害者扶養共済制度掛金）

債務者への訪問、電話、文書等により催促を行っているところであり、今後とも引き続き収入未済額の解消を図るとともに、掛金の長期滞納者をださないように努めてまいりたい。

産 業 労 働 部	平成21年10月30日	平成21年12月25日
-----------	-------------	-------------

監査の結果（指摘事項）

雑入（自立促進資金貸付金等）、中小企業支援資金貸付金（高度化・近代化）及び生業・修学資金貸付金の収入未済額は減少しているが、引き続き収入の確保に努めること。

雑入（自立促進資金貸付金等）収入未済状況

平成19年度末	44,752,012円
平成20年度末	39,674,862円
比 較 増 減	△5,077,150円

中小企業支援資金貸付金（高度化・近代化）収入未済状況

平成19年度末	1,242,305,369円
平成20年度末	1,074,503,479円
比 較 増 減	△167,801,890円

生業・修学資金貸付金収入未済状況

平成19年度末	211,608,393円
平成20年度末	195,545,731円
比較増減	△16,062,662円

措置状況

・雑入（自立促進資金貸付金等）

滞納者及び連帯保証人に対し、直接訪問による滞納者の状況把握に努め、個々の滞納者の状況に応じた償還督促を引き続き強力に進める。

・中小企業支援資金貸付金

新たな収入未済の発生防止については、貸付先組合等に対して定期的に運営診断を実施し、経営状況を把握して指導を行うことにより対応している。

現在収入未済となっている貸付金については、貸付先や連帯保証人等との交渉や督促により、未収金の早期回収に努めるとともに、債権回収会社へ業務を委託して、専門家のノウハウを利用した連帯保証人等への督促や担保不動産の競売申立を行っている。

なお、自己破産等の法的整理や連帯保証人の行方不明などにより、回収の目処が立たないものについては、債権放棄等の不納欠損処理を行っている。

・生業・修学資金貸付金

滞納者及び連帯保証人に対し、直接訪問による滞納者の状況把握に努め、個々の滞納者の状況に応じた償還督促を引き続き強力に進める。

農 林 水 産 部	平成21年10月29日	平成21年12月25日
-----------	-------------	-------------

監査の結果（指摘事項）

沿岸漁業改善資金貸付金の収入未済額は減少しているが、引き続き収入確保に努めること。

沿岸漁業改善資金貸付金収入未済状況

平成19年度末	2,626,000円
---------	------------

平成20年度末	2,586,000円
比 較 増 減	△40,000円

県管理第2種寄島漁港区域内の鳴滝水門で、昨年に続き管理瑕疵が認められた。管理に万全を期すること。

措置状況

- 沿岸漁業改善資金貸付金
平成21年4月と6月に、それぞれの債務者と月額20,000円の分納の手続きを行い、毎月末に職員が訪問集金を行っている。それぞれ分納の不履行は発生しておらず、着実な回収を行っており、平成21年度においては、12月末時点で510,000円を回収し、収入未済額は2,076,000円となっており、引き続き歳入確保に努めたい。
- 県管理第2種寄島漁港区域内の鳴滝水門管理
事故後の対策として、水門操作の管理体制の見直しや地元住民への周知による連絡体制の徹底等を図っている。

土 木 部	平成21年11月2日	平成21年12月25日
-------	------------	-------------

監査の結果（指摘事項）

土木使用料（住宅使用料）の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

土木使用料（住宅使用料）収入未済状況

平成19年度末	129,595,003円
平成20年度末	133,102,169円
比 較 増 減	3,507,166円

措置状況

従来より、滞納者に対しては、訪問、電話等により督促を行うことはもとより、家屋明渡訴訟の提起等、法的措置も講じてきたところである。さらに平成21年度

からは、専任の収納員の増員，長期高額滞納者への対応強化，債権回収会社への委託など，一層の収入確保に努めている。

(県民局及び県民局支局)

備 前 県 民 局	平成21年10月19日 ～10月20日	平成21年12月25日
-----------	------------------------	-------------

監査の結果 (指摘事項)

母子・寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は減少しているものの，県税等，雑入(生活保護費返還金・徴収金)，農業改良資金貸付金，土木使用料等，港湾整備事業の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに，新たな収入未済の発生防止に努めること。

県税等収入未済状況

平成19年度末	3,095,605,365円
平成20年度末	3,285,972,955円
比 較 増 減	190,367,590円

雑入(生活保護費返還金・徴収金)収入未済状況

平成19年度末	3,191,144円
平成20年度末	3,590,909円
比 較 増 減	399,765円

母子・寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成19年度末	30,999,619円
平成20年度末	30,894,768円

比較増減	△104,851円
------	-----------

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成19年度末	82,450,845円
平成20年度末	83,202,764円
比較増減	751,919円

土木使用料等収入未済状況

平成19年度末	34,024,465円
平成20年度末	40,063,705円
比較増減	6,039,240円

港湾整備事業収入未済状況

平成19年度末	11,154,225円
平成20年度末	11,872,700円
比較増減	718,475円

両開き書庫等の購入において、請書のないものが認められた。適正な事務処理に努めること。

措置状況

・ 県税等

滞納案件について、財産調査，差押えを積極的，かつ，早期に着手するとともに，従来にも増して，不動産，自動車，動産等の公売を行うことにより税收確保を図ります。また，延滞金や各種加算金の諸収入についても，徴収対策を強化し，収入未済額縮減を図ります。

- ・ 雑入（生活保護費返還金・徴収金）

償還指導を行い、平成21年12月末現在で7件70,000円が償還されました。今後も十分な償還指導を実施します。

・母子・寡婦福祉資金貸付金

滞納者に対しては、家庭訪問や文書・電話による償還指導を繰り返し行うとともに、生活状況に応じて分割納入等の指導も行いました。あわせて、連帯保証人にも滞納状況を通知するなど償還指導に努めた結果、平成21年12月末現在で、58件420,167円が償還されました。

新規の貸付に当たっては、審査の徹底、借主（18才以上の連帯借主を含む。）及び連帯保証人への面接を行うとともに、貸付後は状況把握と償還意識醸成の徹底を図ります。

・農業改良資金貸付金

債務者が作成した償還計画及び償還状況を踏まえ、農業経営等の技術面について、農業普及指導センターによる栽培指導や経営指導を行い、確実な償還が図られるよう指導しています。また、計画どおりに償還がされていない債務者については、本人及び連帯保証人と面談し、経営状況の把握や今後の償還見通しの聞き取りを行っています。平成21年12月末現在で、過年度延滞分5,731,000円が納付されました。

・土木使用料等

現地調査等により滞納者の状況を把握し、それを基に訪問徴収、納付指導を行いました。また、長期滞納者については、納付誓約を徴して円滑な納付を促しています。その結果、平成21年12月末現在で、65件1,009,911円が納付されました。

・港湾整備事業

野積場使用料は、納付誓約に基づき定期的に分納するよう納付指導を行いました。プレジャーボート施設使用料は、未納の場合は次回の使用許可を行わない旨の文書を送付するなど、納入の徹底を図っています。その結果、平成21年12月末現在で、5件1,094,720円が納付されました。

・必要な請書のないもの

契約事務にあたっては、添付書類に不備がないように複数の者で確認するよう周知徹底しました。

備	中	県	民	局	平成21年10月9日	平成21年12月25日
監査の結果（指摘事項） 土木使用料等の収入未済額は減少しているものの、県税等、雑入（生活保護費返還金・徴収金）、母子・寡婦福祉資金貸付金、農業改良資金貸付金の収入未済						

額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

県税等収入未済状況

平成19年度末	1,745,016,562円
平成20年度末	1,977,869,389円
比較増減	232,852,827円

雑入（生活保護費返還金・徴収金）収入未済状況

平成19年度末	6,205,477円
平成20年度末	6,356,319円
比較増減	150,842円

母子・寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成19年度末	20,021,785円
平成20年度末	21,545,972円
比較増減	1,524,187円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成19年度末	33,110,199円
平成20年度末	38,196,000円
比較増減	5,085,801円

土木使用料等収入未済状況

平成19年度末	2,046,784円
平成20年度末	1,456,387円
比較増減	△590,397円

措置状況

・県税等

今年度設置した県税滞納調査員を効果的に活用し、預貯金などの債権や動産の差押えを数多く実施するとともに、搜索や自動車の差押えなどの対策を積極的に講じた。また、岡山県滞納整理推進機構と連携し、滞納処分の強化・迅速化に努め、税収の確保を図っている。

・雑入（生活保護費返還金・徴収金）

滞納者は、生活保護世帯又は低所得者世帯のため、生活状況を勘案しながら、関係機関等と連携し、滞納早期の返還指導、手紙、電話、訪問等により収入未済の解消に努めている。

・母子・寡婦福祉資金貸付金

滞納者に対し、居所不明者の追跡調査や電話、文書による催告及び償還指導を実施するとともに、必要に応じて夜間催告、訪問指導を行うなど収入未済の解消に努めている。

・農業改良資金貸付金

農業普及指導センター等と協力して、借受者への経営指導を含め、面接・訪問等を継続的に行うとともに、連帯保証人を含めた面談も行い、収入未済の解消に努めている。

なお、借受者1名については、支払督促申立てを行ったが、裁判に移行し、現在係争中である。

・土木使用料等

継続的な電話、訪問等による督促、徴収に努めた結果、平成20年度末の道路占用料（現年）3件のうち1件の収納を行うことができた。河川占用料についても現年分のうち一部2件の収納と過年度分のうち一部16件の収納を行うことができた。今後も引き続き収入未済の解消に努める。

備 中 県 民 局 井 笠 支 局	平成21年10月9日	平成21年12月25日
-------------------	------------	-------------

監査の結果（指摘事項）
 港湾整備事業の収入未済額が1,131,810円となっている。収入確保に努めること。また，常時経費の支出において，不適切な処理が見受けられたので，適正な処理に努めること。

措置状況

・港湾整備事業

本件については，平成21年6月1日に収入済みであるが，今後はこのような収入未済が発生しないよう早期収納に努める。

・常時経費の支出

職員に対して会計処理にかかる関係法令，規則等について研修を行い，周知徹底した。

備 中 県 民 局 水 島 港 湾 事 務 所	平成21年10月9日	平成21年12月25日
-------------------------	------------	-------------

監査の結果（指摘事項）

港湾整備事業の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに，新たな収入未済の発生防止に努めること。

港湾整備事業収入未済状況

平成19年度末	3,056,280円
平成20年度末	3,786,780円
比 較 増 減	730,500円

措置状況

継続的な電話，訪問等による督促，徴収に努めた結果，平成20年度末の未済件数17件のうち，5件の一部収納を行うことができた。今後も引き続き収入未済の解消に努める。

美 作 県 民 局	平成21年10月13日 ～10月14日	平成21年12月25日
-----------	------------------------	-------------

監査の結果（指摘事項）

母子・寡婦福祉資金貸付金、林業改善資金貸付金の収入未済額は減少しているものの、県税等、雑入（生活保護費返還金・徴収金）、農業改良資金貸付金の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

県税等収入未済状況

平成19年度末	473,579,390円
平成20年度末	528,212,992円
比較増減	54,633,602円

雑入（生活保護費返還金・徴収金）収入未済状況

平成19年度末	1,851,564円
平成20年度末	2,564,062円
比較増減	712,498円

母子・寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成19年度末	24,979,565円
平成20年度末	22,991,769円
比較増減	△1,987,796円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成19年度末	30,179,419円
平成20年度末	31,156,037円

比較増減	976,618円
------	----------

林業改善資金貸付金収入未済状況

平成19年度末	8,420,990円
平成20年度末	8,376,632円
比較増減	△44,358円

シュレッダースト撤去事業費負担金等の収入未済額が51,592,761円となっている。収入確保に努めること。

措置状況

・県税等

財産調査を徹底し、預貯金などの債権や動産の差押えを数多く実施するとともに、捜索や自動車の差押えなど新たな対策を積極的に講じることにより、県税の徴収を強化していきませんが、今後は、滞納処分さらなる迅速化により、税収の確保を図っていくこととしています。

・雑入（生活保護費返還金・徴収金）

定期的に文書、電話連絡による督促を実施し、県内居住者については、定期訪問による督促を実施しております。今後とも、督促を行い収入確保に努めるとともに、収入未済の発生防止に努めます。

・母子・寡婦福祉資金貸付金

債務者全員に対し、文書督促を年2回行ったほか、訪問による生活実態の把握に努め、休日・夜間催告の実施や、連帯保証人への償還指導等を実施しました。今後とも適切な督促等を実施し収入確保に努めます。

また、貸付にあたっては、借受人との面談により、きめ細かい生活実態の把握をするとともに、連帯保証人に対しても面接確認を行う等、審査の強化を行うとともに、貸付後は滞納初期に文書及び臨戸訪問による償還指導を行い、新たな収入未済の発生防止に努めます。

・農業改良資金貸付金

返済が滞っている延滞者については、残債務確認及び分割償還計画書を提出させ、現経営から可能な額での返済を指導するとともに、償還が滞った場合には連帯保証人にも督促を行うなど、今後とも収入確保に努めます。

また、関係機関と連携した営農指導等により借受者の経営の安定を図り、新たな収入未済の発生防止に努めます。

・林業改善資金貸付金

滞納者2名の内1名（5件）については、これまでの指導により連帯保証人が自己資産の売却を元に690,193円の一部償還を行いました。

残り1名（2件）については、毎月23,000円程度の償還が継続されており、平成24年3月頃に完済の見込みであるが、今後さらに早期に完済できるよう毎月指導してまいります。

・シュレッダーダスト撤去事業費負担金等

債務者に対して、訪問、文書等により督促を行いました。その結果、スラッシュ撤去処理処分費負担金については、債務額の一部（10,000円）について納入がありました。今後も、債務者に対し、訪問・文書等による督促を行い、収入確保に努めます。

（総務部関係県事務所）

自動車税事務所	平成21年8月17日	平成21年12月25日
---------	------------	-------------

監査の結果（指摘事項）

自動車税等の収入未済額は減少しているが、引き続き収入確保に努めること。

自動車税等収入未済状況

平成19年度末	1,984,998,982円
平成20年度末	1,932,809,868円
比較増減	△52,189,114円

措置状況

債権のみならず、動産や不動産、自動車など幅広く財産の調査を行うこととはもとより、財産が判明した場合は、迅速に差押え並びに公売及び取立てを行っている。さらに、財産調査などの事務は、収税担当以外の職員にも担当させるなど、本来の担当事務の繁閑に配慮しながら、人材の有効活用を図り全庁的な取組みを進めている。

消 防 学 校	平成21年7月9日	平成21年12月25日
---------	-----------	-------------

監査の結果（指摘事項）
 LPガス購入において、予定価格を超えた見積単価で契約しているものが認められた。適正な事務処理に努めること。

措置状況

監査結果を踏まえ、書類審査時の二重チェック体制を図るなど、事務処理の見直しを行い、適切な会計事務処理が行えるよう執行体制を改善しました。
 今後は、岡山県財務規則等の関係法令・規則に関する知識を高め、適正な事務処理に努めます。

（企画振興部関係県事務所）

岡 山 空 港 管 理 事 務 所	平成21年7月27日	平成21年12月25日
-------------------	------------	-------------

監査の結果（指摘事項）
 公文書の写しの交付費用の払込で遅延しているものが認められた。適正な事務処理に努めること。

措置状況

速やかな交付費用の調定処理と払込に努めています。

（保健福祉部関係県事務所）

福 祉 相 談 セ ン タ ー	平成21年8月7日	平成21年12月25日
-----------------	-----------	-------------

監査の結果（指摘事項）
 児童保護弁償金の収入未済額は減少しているが、引き続き収入確保に努めること。

児童保護弁償金収入未済状況

平成19年度末	42,693,124円
---------	-------------

平成20年度末	38,762,854円
比較増減	△3,930,270円

措置状況

滞納者に対しては、訪問、電話等により督促を行うことと併せて、家庭の状況、支払能力、支払意思の有無等の調査を行い、未収金の解消に努めました。

また、10月及び11月を徴収強化月間と定め、訪問、電話、面談等による督促を実施し、未収金の回収に努めました。

倉敷児童相談所	平成21年8月3日	平成21年12月25日
---------	-----------	-------------

監査の結果（指摘事項）

児童保護弁償金の収入未済額は減少しているが、引き続き収入確保に努めること。

児童保護弁償金収入未済状況

平成19年度末	39,958,860円
平成20年度末	38,449,380円
比較増減	△1,509,480円

措置状況

前年度に引き続き徴収強化月間を設定し、基本的に全債務者に対して文書、電話、訪問等により納付を促すとともに、新たな収入未済の発生を抑制するため、現年の納入義務者に対しては、更に強力に納付を促していく。

津山児童相談所	平成21年8月4日	平成21年12月25日
---------	-----------	-------------

監査の結果（指摘事項）

児童保護弁償金の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

児童保護弁償金収入未済状況

平成19年度末	7,784,080円
平成20年度末	7,821,230円
比較増減	37,150円

庁舎清掃業務委託の事業実施伺いにおいて、支出予定額の記載はあるが、その積算基礎が記載されていないものが認められた。適正な事務処理に努めること。

措置状況

・児童保護弁償金

債務者に対しては、督促状や催告文書の送付、電話及び自宅訪問による納入の催告、徴収等を行い、一括納付が出来ない債務者には分割での納付にも応じるとともに、給料日等に併せて自宅等を訪問し収納に努めています。平成21年度は10, 12, 2月を徴収強化月間と定め、地区を担当する児童福祉司と協力し、より確実な徴収に努めています。また、新たな収入未済の発生防止のため、滞納の初期に連絡を取り徴収するよう努めています。

・庁舎清掃業務委託

庁舎清掃業務委託について、支出予定額及び積算基礎等の適正な記載に努めます。

(農林水産部関係県事務所)

総合畜産センター	平成21年7月28日	平成21年12月25日
----------	------------	-------------

監査の結果 (指摘事項)

電気設備保守業務委託の見積り合わせにおいて、予定価格を超えた見積価格で契約しているものが認められた。適正な事務処理に努めること。

措置状況

関係法令を遵守した経理処理が行えるよう、事務手続におけるチェック体制を見直した。

2 企業局関係

(1) 監査の結果

監 査 対 象 機 関	監査実施年月日	監査結果公表年月日
-------------	---------	-----------

(企業局)

企業局 (工業用水道事業)	平成21年7月15日	平成21年12月25日
---------------	------------	-------------

監査の結果 (指摘事項)

営業収益 (給水収益) の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに, 新たな収入未済の発生防止に努めること。

営業収益 (給水収益) 収入未済状況

平成19年度末	987,854円
平成20年度末	1,565,014円
比 較 増 減	577,160円

措置状況

未納件数1件については, 民事再生法による手続きが終了し, 今年度末には収納される見込みです。残りの8件については, 同一事業者による未納案件であり, 法的手段 (預貯金債権の差押えと不動産の配当要求) により回収を図りましたが, 回収可能な債権は存在せず, 配当も無かつたため不納欠損処分する予定です。今後については, 新たな収入未済の発生防止に努めます。

3 教育委員会関係

(1) 監査の結果

監 査 対 象 機 関	監査実施年月日	監査結果公表年月日
-------------	---------	-----------

(教育委員会)

教 育 庁	平成21年11月2日	平成21年12月25日
-------	------------	-------------

監査の結果（指摘事項）

高等学校貸付奨学金，高等学校等奨学金貸付金及び大学奨学金貸付金の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに，新たな収入未済の発生防止に努めること。

高等学校貸付奨学金収入未済状況

平成19年度末	5,390,222円
平成20年度末	10,047,664円
比較増減	4,657,442円

高等学校等奨学金貸付金収入未済状況

平成19年度末	368,483,251円
平成20年度末	407,001,043円
比較増減	38,517,792円

大学奨学金貸付金収入未済状況

平成19年度末	175,683,337円
平成20年度末	193,669,946円
比較増減	17,986,609円

措置状況

文書・電話・訪問による督促を繰り返し，収入未済の解消に努めている。新たな収入未済の発生防止のため，高等学校貸付奨学金については，新規返還者に対

し返還の重要性を十分説明するとともに，早期に訪問督促を実施している。また，高等学校等奨学金貸付金及び大学奨学金貸付金については，所在不明者の居住地調査を行うとともに，免除手続や口座振替制度について記載したリーフレットの配布により，制度の周知徹底を図り，さらに，平成21年度には新たに弁護士名による督促も実施した。

(県立学校関係県事務所)

高 梁 城 南 高 等 学 校	平成21年7月14日	平成21年12月25日
監査の結果 (指摘事項)	スクールロッカーの購入において，請書のないものが認められた。適正な事務処理に努めること。	
措置状況	今後，岡山県財務規則等の関係法令を遵守し，適正な事務処理に努めます。	
勝 山 高 等 学 校	平成21年7月31日	平成21年12月25日
監査の結果 (指摘事項)	調理台購入の一般競争入札において，委任者の記名押印のない委任状で入札を行い落札しているものが認められた。適正な事務処理に努めること。	
措置状況	今後，入札執行にあたっては，関係法令等を遵守し適正な執行に努めます。	
岡 山 南 養 護 学 校	平成21年7月15日	平成21年12月25日
監査の結果 (指摘事項)	学校給食業務委託で，契約書には契約保証人を立てることが規定されているにも関わらず，契約保証人が立てられていないものが認められた。適正な事務処理に努めること。	
措置状況	受託者に連絡し，契約保証人を立て保証書を受け取りました。	

4 公安委員会関係

(1) 監査の結果

監 査 対 象 機 関	監査実施年月日	監査結果公表年月日
-------------	---------	-----------

(公安委員会)

警 察 本 部	平成21年10月30日	平成21年12月25日
---------	-------------	-------------

監査の結果 (指摘事項)

放置違反金等の収入未済額は減少しているが、引き続き収入確保に努めること。

放置違反金等収入未済状況

平成19年度末	15,021,400円
平成20年度末	14,480,300円
比 較 増 減	△541,100円

措置状況

督促状を送付し、電話連絡及び訪問による催促を行っても任意納付に応じない者については、地方税の滞納処分の例により、預貯金の口座又は給与の差押えを行うなどして、徴収に努めている。

また、平成21年中は、年4回、滞納督促者の調査、徴収等を目的とした強化期間を定め、集中的な訪問催促等を実施することにより、一層の収入確保に努めた。今後、督促、滞納処分及び滞納状態が解消されない限り、車検が受けられない制度を活用するなどして、新たな収入未済の発生防止を図る。